



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,181	-	213	△30.0	258	△38.2	195	△39.1
2021年3月期第3四半期	6,384	△6.8	305	△13.5	417	7.9	321	25.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 240百万円(△30.3%) 2021年3月期第3四半期 344百万円(34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.31	-
2021年3月期第3四半期	177.18	-

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,945	7,512	75.0
2021年3月期	9,918	7,315	73.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,459百万円 2021年3月期 7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	-	270	2.0	340	△12.6	250	5.9	136.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,876,588株	2021年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	49,388株	2021年3月期	58,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,823,456株	2021年3月期3Q	1,814,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により大幅に活動が抑制されております。2021年9月30日には全面解除とはなったものの、その後の新たな変異株の急速な拡大による警戒などで依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、一般家庭用では内食需要が引き続き堅調さを維持した一方、外食需要となる業務用は依然として低迷しております。加えて、原材料費や燃料費など各種コストの上昇、特に大豆価格の高騰は過去最高値に迫る状況となり、ますます厳しい経営環境となっております。さらに、消費者の安全・安心への関心は高く、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。

このような状況のなか、当社グループでは、大豆を主原料とする凍豆腐の価格改定を2021年9月1日より実施いたしました。また、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上はもとより合理化、省エネルギーのための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。経営面では、SDGsに沿った取り組み推進のため、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用の推進、健康経営優良法人認定の継続を目指し従業員の福利厚生充実などの取り組みを継続しております。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループでは感染予防に十分な対策を講じており、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、従来の営業活動が制限されるなか最需期を迎えましたが、売上高は好調だった前年度には及ばず、61億8千1百万円（前年同四半期63億8千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ1千1百万円減少しております。利益面では、引き続き製造コストの低減や経費の削減などを図ってまいりましたが、売上減少の影響が大きく営業利益は2億1千3百万円（前年同四半期比30.0%減）、経常利益は2億5千8百万円（同38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千5百万円（同39.1%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

急激な原材料・燃料費・運送費等の値上がりによる大幅なコスト上昇に対して、企業努力だけでは吸収することができず、やむを得ず2021年9月1日より5～8%の出荷価格改定を実施いたしました。販売促進の活動面では、市場拡大・活性化を図るべく啓蒙活動をあらゆる機会をとらえ行ってまいりました。特に凍豆腐の新たな健康機能として糖尿病の予防・改善や免疫賦活効果や、腸内環境への好影響に関する論文などを信州大学と共同で発表したほか、11月には、一般社団法人国際スーパーフード・アンチエイジング機構より、当社「新あさひ豆腐10個入」がスーパーフード認証を受け、健康長寿を支えるスーパー食材としての効能を広報してまいりました。しかし、巣ごもり需要が極めて大きかった前期には及ばず、28億7千2百万円（前年同四半期31億4千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ6百万円減少しております。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図る一方、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。さらに、認知度をアップさせる施策としてインスタグラムを利用した消費者キャンペーンなどを実施してまいりました。その結果、売上高は18億1千4百万円（同17億9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ5百万円減少しております。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高は14億9千4百万円（同15億2千6百万円）となりました。主力の医療用食材につきましては、病院や介護施設などの訪問が制限される中、新たな営業活動の模索により前期並みの売上を維持する事が出来ましたが、一方でその他OEM製品等は需要減少を主要因に低調に推移いたしました。なお、医療用食材におきましても、製造コストの上昇を受け2021年10月1日より価格改定を実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ2千7百万円増加し99億4千5百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは、現金及び預金の減少4億2千1百万円や、減価償却に伴う有形固定資産の減少1億5千4百万円があったものの、最需要期での販売増による受取手形及び売掛金の増加4億9千3百万円、棚卸資産の増加1億5百万円があったことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億6千9百万円減少し24億3千3百万円（同6.5%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加1億1千1百万円、短期借入金の増加1億4百万円などがあったものの、返済に伴う長期借入金の減少3億5百万円や設備関係支払手形の減少8千5百万円が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億9千6百万円増加し75億1千2百万円（同2.7%増）となりました。これは利益剰余金の増加1億2千9百万円や、為替換算調整勘定の増加3千9百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加し75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、想定範囲内で推移しており、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を変更しておりません。しかし、新型コロナウイルス感染症による業績への影響など不透明な状況が依然として続いているため、今後、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,366	1,839,605
受取手形及び売掛金	1,393,692	1,887,003
棚卸資産	847,275	952,834
その他	74,202	100,985
貸倒引当金	△5,923	△6,574
流動資産合計	4,570,614	4,773,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,886,377	5,933,602
減価償却累計額	△4,628,977	△4,719,785
建物及び構築物(純額)	1,257,399	1,213,816
機械装置及び運搬具	6,939,027	6,989,451
減価償却累計額	△5,532,444	△5,689,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,406,583	1,299,792
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	187,181	210,279
減価償却累計額	△133,178	△153,583
リース資産(純額)	54,002	56,695
建設仮勘定	24,546	16,796
その他	449,322	459,455
減価償却累計額	△374,233	△383,234
その他(純額)	75,088	76,221
有形固定資産合計	4,521,193	4,366,896
無形固定資産	177,717	166,217
投資その他の資産		
投資有価証券	592,352	590,671
繰延税金資産	6,988	3,356
その他	53,020	44,819
貸倒引当金	△3,227	-
投資その他の資産合計	649,133	638,847
固定資産合計	5,348,044	5,171,961
資産合計	9,918,658	9,945,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,535	615,511
短期借入金	507,619	611,655
リース債務	27,946	27,157
未払金	310,871	272,341
未払法人税等	45,458	33,130
賞与引当金	73,640	32,461
設備関係支払手形	125,153	39,450
その他	124,375	214,244
流動負債合計	1,718,599	1,845,951
固定負債		
長期借入金	748,497	443,084
リース債務	31,115	35,183
長期未払金	40,630	40,176
繰延税金負債	9,141	13,749
資産除去債務	48,031	48,125
その他	7,050	7,050
固定負債合計	884,465	587,368
負債合計	2,603,065	2,433,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,125,283	4,254,585
自己株式	△143,776	△120,869
株主資本合計	7,231,774	7,383,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,322	△21,225
為替換算調整勘定	56,879	96,719
その他の包括利益累計額合計	36,557	75,493
非支配株主持分	47,260	53,018
純資産合計	7,315,593	7,512,496
負債純資産合計	9,918,658	9,945,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,384,609	6,181,099
売上原価	4,467,047	4,382,255
売上総利益	1,917,561	1,798,844
販売費及び一般管理費	1,611,966	1,584,860
営業利益	305,595	213,983
営業外収益		
受取利息	3,582	2,638
受取配当金	13,959	15,342
受取賃貸料	3,008	3,510
受取保険金	69,964	1,515
受取技術料	17,651	21,710
補助金収入	4,054	3,764
雑収入	8,499	5,276
営業外収益合計	120,720	53,757
営業外費用		
支払利息	4,809	3,907
賃貸収入原価	2,772	5,049
雑損失	1,272	666
営業外費用合計	8,854	9,623
経常利益	417,461	258,117
特別利益		
固定資産売却益	534	6,231
品質関連損失引当金戻入益	213	-
特別利益合計	748	6,231
特別損失		
固定資産除却損	7,354	7,868
有価証券評価損	-	3,828
品質関連損失	10,413	-
特別損失合計	17,768	11,697
税金等調整前四半期純利益	400,442	252,651
法人税、住民税及び事業税	62,769	47,417
法人税等調整額	14,772	8,221
法人税等合計	77,542	55,639
四半期純利益	322,899	197,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,450	195,681

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	322,899	197,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,266	△903
為替換算調整勘定	555	44,266
その他の包括利益合計	21,821	43,363
四半期包括利益	344,721	240,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,215	234,617
非支配株主に係る四半期包括利益	1,505	5,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

品質関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

2019年10月3日に公表致しました当社一部製品が原因の食品事故発生に伴い、本件に係る費用を品質関連損失として計上しております。

当該損失の主な内容は、品質関連損失引当金繰入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品又は製品の販売に直接紐づく、クーポンなど顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1千1百万円、販売費及び一般管理費が1千1百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。